



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月30日
上場取引所 名

上場会社名 愛知電機株式会社
コード番号 6623 URL <http://www.aichidenki.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山田 功
(氏名) 山田 誠
配当支払開始予定日

TEL 0568-31-1111
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	70,930	5.7	3,087	△18.1	4,072	△9.1	2,777	△4.5
25年3月期	67,110	△6.7	3,770	△39.3	4,481	△32.4	2,908	△35.7

(注) 包括利益 26年3月期 4,571百万円 (25.8%) 25年3月期 3,634百万円 (△17.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	57.72	—	7.3	5.2	4.4
25年3月期	60.45	—	8.4	6.0	5.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 59百万円 25年3月期 50百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	82,387	40,497	48.6	831.63
25年3月期	75,208	36,499	48.2	752.60

(参考) 自己資本 26年3月期 40,013百万円 25年3月期 36,213百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	905	△869	195	13,658
25年3月期	5,343	△4,678	220	12,574

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	433	14.9	1.2
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	481	17.3	1.3
27年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		16.9	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,000	16.3	1,800	21.1	1,900	△11.5	1,350	△5.7	28.06
通期	74,000	4.3	3,900	26.3	4,100	0.7	2,850	2.6	59.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より、退職給付に関する会計処理の方法を変更しております。詳細は、添付資料P.15「(5)連結財務諸表に関する注記事項」(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

26年3月期	48,252,061 株	25年3月期	48,252,061 株
26年3月期	137,832 株	25年3月期	133,658 株
26年3月期	48,117,115 株	25年3月期	48,119,111 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	34,012	0.6	2,335	△19.7	2,737	△18.6	1,733	△18.7
25年3月期	33,818	△6.6	2,906	△6.2	3,362	△1.8	2,131	16.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	36.01	—
25年3月期	44.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	47,929		29,393		61.3	610.58		
25年3月期	45,827		27,790		60.6	577.24		

(参考) 自己資本 26年3月期 29,393百万円 25年3月期 27,790百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	18,500	17.7	1,500	△3.8	950	△7.6	19.73	
通期	35,500	4.4	2,750	0.5	1,750	1.0	36.35	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現時点で入手可能な情報及び仮定を前提としているため、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 売上高明細	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、堅調な内需や円高是正を背景に企業収益が改善するなど、回復基調で推移しました。

当社グループの経営環境は、電力機器事業では電力会社の経営効率化策進行により受注競争が激しさを増してきました。回転機事業では、国内外ともに需要は堅調でしたが、輸入部材の価格が上昇するなど、厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは、既存顧客からの受注確保や一般市場向け製品の拡販に向けた活動を積極的に進めるとともに、不良の低減、生産効率の向上、リードタイム短縮、V E・C Dなどに注力してまいりました。また、電力機器事業では変圧器修理事業や太陽光関連事業の拡大、回転機事業では中国蘇州での生産供給体制強化など、事業基盤の拡大をはかりました。

これらの施策に取り組んだ結果、当期の業績につきましては、回転機事業の売上が堅調であったことにより、連結売上高は増収となりましたが、利益面では販売価格引き下げの影響から原価率が悪化し、減益となりました。売上高は前期比5.7%増の709億3千万円、経常利益は前期比9.1%減の40億7千2百万円、当期純利益は前期比4.5%減の27億7千7百万円となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりです。

(販売の状況)

電力機器事業の売上高は、前期に比べ5.0%減の287億2千9百万円となりました。一般市場向けの変圧器、制御機器は堅調でしたが、電力会社向け小形変圧器、海外のプラント工事などが前期を下回りました。

回転機事業の売上高は、前期に比べ14.4%増の422億1百万円となりました。介護用機器、プリント配線板が堅調であったことに加え、ハーメティックモータの中国での販売が伸びました。

(新製品・新事業への取り組み状況)

電力機器事業では、トップランナー変圧器、パワーコンディショナなどの一般市場向け製品の拡販に注力するとともに、自動電圧調整機器などの販売促進活動を行ってまいりました。また、国内では太陽光発電事業「ときメガソーラーステーション」の運転開始や柱上変圧器修理市場への本格参入、海外ではインドネシアでの合弁事業の準備に取り組んでまいりました。

回転機事業では、中国蘇州において空調・車載用モータや介護用機器、プリント配線板の生産体制を強化するとともに、インバータモジュールの販売促進に努めてまいりました。また、在宅用介護ベッド電装品やベッドパンウォッシャーなど、介護用機器製品の多様化を進めてまいりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、消費税特需の反動が懸念されるほか、電力機器事業では国内電力会社向け製品の競争が激化するなど、当社グループを取り巻く経営環境は一層厳しさを増すものと思われまます。

こうした中、当社グループは顧客の開拓・深耕に積極的に取り組み、受注確保に努めるとともに、製品・事業の多様化、海外事業展開の推進、一般市場向け事業の拡大など、中期経営計画「Transform & Actuate 変化と行動 フェーズⅢ」で掲げた施策に積極的に取り組み、事業の維持・拡大を目指してまいります。

なお、現時点での通期の連結業績につきましては、売上高740億円、営業利益39億円、経常利益41億円、当期純利益28億5千万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ71億7千8百万円増加し823億8千7百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ58億8千6百万円増加し582億6千3百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加13億1千9百万円、受取手形及び売掛金の増加47億6千4百万円、有価証券の減少10億9百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ12億9千2百万円増加し241億2千4百万円となりました。これは主に、有形固定資産の増加11億2千3百万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ31億8千1百万円増加し418億9千万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ38億8千4百万円増加し296億6千万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加18億3千5百万円、短期借入金の増加9億9千万円、1年内返済予定の長期借入金の増加7億1千9百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ7億3百万円減少し122億2千9百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少10億7千4百万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ39億9千7百万円増加し404億9千7百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加23億2千万円、為替換算調整勘定の増加13億6千7百万円によるものであります。

自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ0.4ポイント増加し48.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ10億8千4百万円増加し、136億5千8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、9億5百万円（前年同期53億4千3百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益41億1千1百万円、減価償却費22億2千9百万円などの資金の増加と売上債権の増加額40億6千3百万円、法人税等の支払額14億5百万円などの資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、8億6千9百万円（前年同期46億7千8百万円の支出）となりました。これは主に、有価証券の減少額10億1千万円などの資金の増加と、有形固定資産の取得による支出19億4千2百万円などの資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1億9千5百万円（前年同期2億2千万円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入30億円、短期借入金の増加額9億9千万円などの資金の増加と長期借入金の返済による支出33億5千4百万円、配当金の支払額4億5千6百万円などの資金の減少によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	44.0	43.6	45.0	48.2	48.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.2	22.7	24.5	19.2	17.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.7	3.6	2.7	2.4	14.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.4	15.0	21.5	25.9	4.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定配当の継続を利益配分に関する基本方針とし、業績の変化や今後の事業展開等を総合的に勘案した配当の実施を考えております。

内部留保資金につきましては、設備投資および研究開発投資ならびに新規事業投資として有効かつ効率的に活用し、企業体質の強化に努めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、この基本方針のもと1株当たり5円を予定しております。これにより中間配当金1株当たり5円と合わせて、年間配当金は1株当たり10円となる予定です。また、次期の年間配当金につきましては、1株当たり10円（中間、期末ともに5円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①特定顧客への依存

当社グループの事業は、変圧器およびその他周辺機器からなる電力機器、小形モータおよびモータ応用製品ならびに電子機器等からなる回転機の製造・販売を主な内容としております。

電力機器事業では電力会社、回転機事業では電機および機械メーカー等の顧客を中心に販売をしており、両事業とも特定の顧客に対する販売依存度が高い傾向にあります。

今後、電力会社の設備投資計画の変動や顧客の海外生産の拡大等による市場環境の変化は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

②子会社の業績動向

当社グループは、各社の独自事業に加え、製造、販売、部品供給などグループ会社間の協業によりグループ経営を行っており、連結子会社の業績が大きく変動した場合は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③材料価格等の上昇

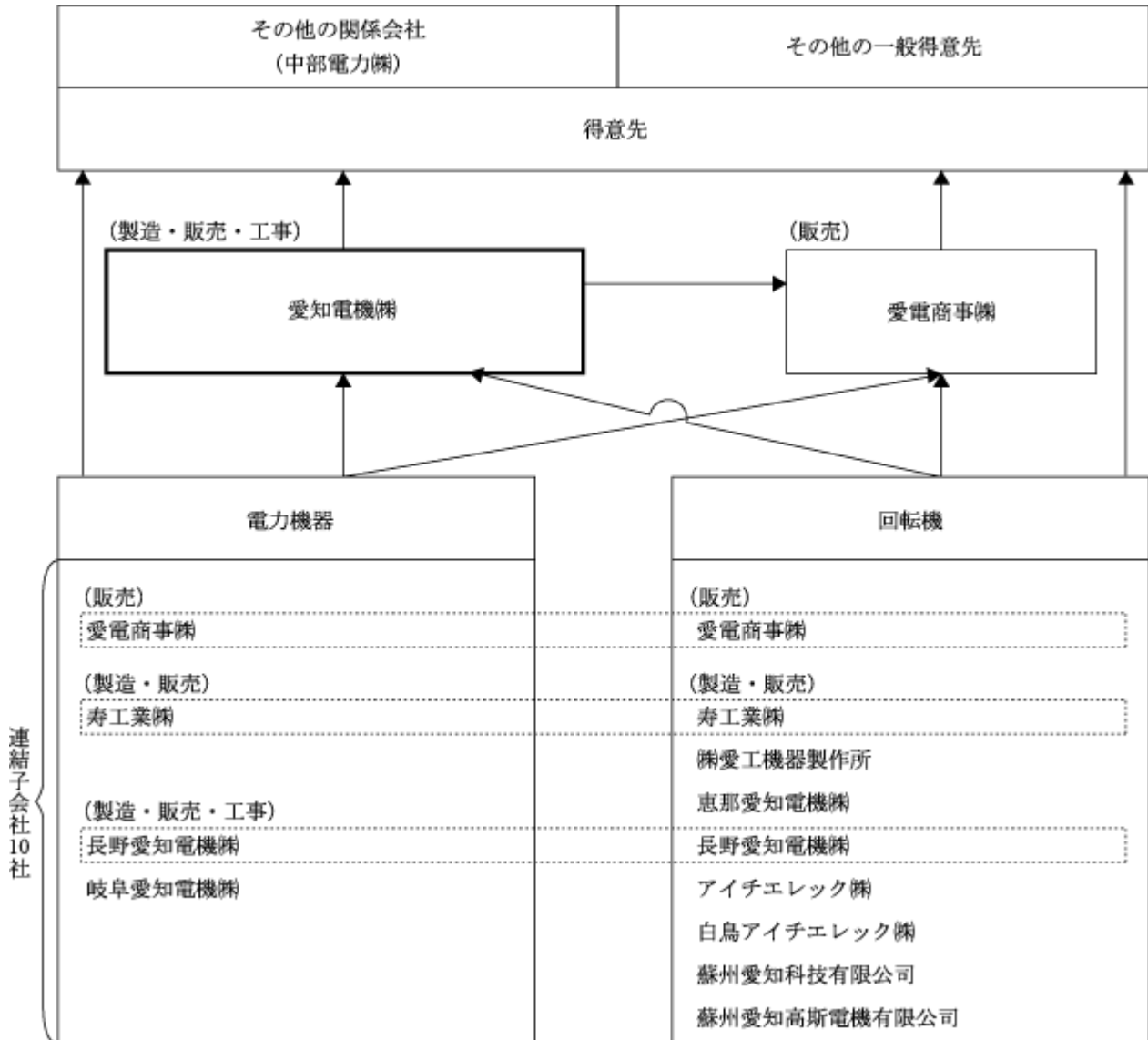
当社グループは、生産拠点の最適化、原価低減を目的に海外子会社での生産および海外部材の調達活動を推進しております。素材価格の高騰や為替レートの変動により材料価格が高騰した場合は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

④海外事業

当社グループは中国をはじめとする東南アジア地域における事業拡大を推進しております。これらの地域において、経済・政情の悪化、法律・規則の変更、労使関係の悪化等が、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社12社および関連会社2社で構成され、変圧器およびその他周辺機器からなる電力機器、小形モータおよびモータ応用製品、電子機器等からなる回転機の製造・販売を主な事業としております。各事業を構成している当社および当社グループの位置づけを事業系統図によって示すと、次のとおりです。



*非連結子会社：2社

電子ブロック機器製造(株)、蘇州愛工電子有限公司

*持分法適用関連会社：2社

愛知金属工業(株)、大垣電機(株)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営基本方針として「積極経営」「技術錬磨」「人間尊重」を掲げております。この基本方針のもと、電力機器事業では、信頼性の高い製品を提供することにより、電力事業の一端を担い、電力の安定供給に寄与しております。また、回転機事業では、小形モータおよびモータ応用製品ならびに電子機器等の分野において高性能で高品質な製品を開発することにより、社会生活の向上に貢献しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成25年3月に平成25年度から平成27年度までの中期経営計画「Transform & Actuate 変化と行動 フェーズⅢ」を策定しました。この計画では、「Transform」「Actuate」「Control」の3つの分野で選ばれる企業と、「Small but Strong」を進化させ、成長し続ける、生命力のある企業をスローガンに、成長戦略の実行、不良の撲滅、製品競争力の強化、人材力の強化、グループ力の最大化に取り組み、経営目標の達成を目指してまいります。

なお、中期経営計画の最終年度にあたる平成27年度の数値目標を、連結売上高780億円、経常利益率7%、個別売上高400億円、経常利益率10%としております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,801	14,121
受取手形及び売掛金	20,444	25,208
有価証券	7,411	6,401
商品及び製品	3,768	3,883
仕掛品	2,645	2,944
原材料及び貯蔵品	4,119	4,320
繰延税金資産	235	193
その他	958	1,190
貸倒引当金	△7	△2
流動資産合計	52,377	58,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,634	24,045
減価償却累計額	△16,502	△17,020
減損損失累計額	△98	△98
建物及び構築物(純額)	7,033	6,926
機械装置及び運搬具	24,196	25,438
減価償却累計額	△21,576	△21,778
減損損失累計額	△15	△15
機械装置及び運搬具(純額)	2,604	3,644
工具、器具及び備品	8,867	9,004
減価償却累計額	△8,031	△8,126
減損損失累計額	△2	△2
工具、器具及び備品(純額)	833	876
土地	4,236	4,234
リース資産	1,118	1,281
減価償却累計額	△465	△639
リース資産(純額)	653	642
建設仮勘定	40	200
有形固定資産合計	15,401	16,525
無形固定資産	201	203
投資その他の資産		
投資有価証券	4,371	4,690
繰延税金資産	2,337	2,228
その他	643	596
貸倒引当金	△124	△119
投資その他の資産合計	7,228	7,395
固定資産合計	22,831	24,124
資産合計	75,208	82,387

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,795	16,631
短期借入金	5,483	6,474
1年内返済予定の長期借入金	1,402	2,122
リース債務	196	178
未払費用	2,103	2,111
未払法人税等	655	563
未払消費税等	193	137
その他	945	1,440
流動負債合計	25,775	29,660
固定負債		
長期借入金	5,266	4,192
リース債務	447	485
繰延税金負債	88	93
退職給付引当金	6,711	—
退職給付に係る負債	—	7,115
負ののれん	29	11
その他	389	331
固定負債合計	12,933	12,229
負債合計	38,709	41,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,053	4,053
資本剰余金	2,199	2,199
利益剰余金	29,285	31,605
自己株式	△28	△29
株主資本合計	35,509	37,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	430	847
為替換算調整勘定	273	1,640
退職給付に係る調整累計額	—	△302
その他の包括利益累計額合計	704	2,184
少数株主持分	285	483
純資産合計	36,499	40,497
負債純資産合計	75,208	82,387

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	67,110	70,930
売上原価	56,791	60,885
売上総利益	10,318	10,045
販売費及び一般管理費	6,547	6,957
営業利益	3,770	3,087
営業外収益		
受取利息	59	103
受取配当金	58	53
固定資産賃貸料	57	50
持分法による投資利益	50	59
負ののれん償却額	40	17
為替差益	373	550
屑消耗品売却額	238	317
助成金収入	8	10
その他	86	90
営業外収益合計	974	1,254
営業外費用		
支払利息	215	186
その他	48	83
営業外費用合計	263	269
経常利益	4,481	4,072
特別利益		
固定資産売却益	0	11
投資有価証券売却益	3	27
ゴルフ会員権売却益	5	—
長期未払金取崩益	10	—
受取和解金	—	38
受取保険金	—	181
特別利益合計	20	259
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	22	18
投資有価証券評価損	1	56
ゴルフ会員権売却損	8	—
ゴルフ会員権評価損	1	—
災害による損失	—	144
特別損失合計	35	219
税金等調整前当期純利益	4,466	4,111
法人税、住民税及び事業税	1,557	1,296
法人税等調整額	73	94
法人税等合計	1,630	1,390
少数株主損益調整前当期純利益	2,836	2,721
少数株主損失(△)	△72	△56
当期純利益	2,908	2,777

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,836	2,721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	123	423
為替換算調整勘定	665	1,424
持分法適用会社に対する持分相当額	7	1
その他の包括利益合計	797	1,849
包括利益	3,634	4,571
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,682	4,560
少数株主に係る包括利益	△48	10

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,053	2,199	26,954	△27	33,179
当期変動額					
剰余金の配当			△577		△577
当期純利益			2,908		2,908
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,331	△0	2,330
当期末残高	4,053	2,199	29,285	△28	35,509

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	297	△366	—	△69	335	33,444
当期変動額						
剰余金の配当						△577
当期純利益						2,908
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	133	640	—	773	△49	724
当期変動額合計	133	640	—	773	△49	3,054
当期末残高	430	273	—	704	285	36,499

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,053	2,199	29,285	△28	35,509
当期変動額					
剰余金の配当			△457		△457
当期純利益			2,777		2,777
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,320	△1	2,318
当期末残高	4,053	2,199	31,605	△29	37,828

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	430	273	—	704	285	36,499
当期変動額						
剰余金の配当						△457
当期純利益						2,777
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	416	1,367	△302	1,480	198	1,678
当期変動額合計	416	1,367	△302	1,480	198	3,997
当期末残高	847	1,640	△302	2,184	483	40,497

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,466	4,111
減価償却費	2,059	2,229
負ののれん償却額	△40	△17
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	△9
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△89	△6,711
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	6,646
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	56
ゴルフ会員権評価損	1	—
受取利息及び受取配当金	△118	△157
支払利息	215	186
持分法による投資損益 (△は益)	△50	△59
固定資産売却損益 (△は益)	1	△11
固定資産除却損	22	18
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	△27
売上債権の増減額 (△は増加)	2,175	△4,063
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,289	6
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,075	1,500
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△31	△44
その他	△587	△1,313
小計	7,219	2,340
利息及び配当金の受取額	118	156
持分法適用会社からの配当金の受取額	10	7
利息の支払額	△205	△193
法人税等の支払額	△1,799	△1,405
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,343	905
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	264	△234
有価証券の増減額 (△は増加)	△2,999	1,010
有形固定資産の取得による支出	△1,757	△1,942
有形固定資産の売却による収入	2	13
無形固定資産の取得による支出	△39	△18
投資有価証券の取得による支出	△15	△16
投資有価証券の売却による収入	14	371
短期貸付けによる支出	△500	△500
短期貸付金の回収による収入	500	500
その他	△148	△51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,678	△869

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△135	990
長期借入れによる収入	3,325	3,000
長期借入金の返済による支出	△2,203	△3,354
配当金の支払額	△576	△456
少数株主への配当金の支払額	△0	—
連結子会社増資に伴う少数株主からの払込による収入	—	188
その他	△188	△172
財務活動によるキャッシュ・フロー	220	195
現金及び現金同等物に係る換算差額	175	853
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,060	1,084
現金及び現金同等物の期首残高	11,513	12,574
現金及び現金同等物の期末残高	12,574	13,658

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 10社

(株)愛工機器製作所、アイチエレクトリック(株)、愛電商事(株)、恵那愛知電機(株)、
岐阜愛知電機(株)、寿工業(株)、白鳥アイチエレクトリック(株)、長野愛知電機(株)、
蘇州愛知科技有限公司、蘇州愛知高斯電機有限公司

非連結子会社 2社

電子ブロック機器製造(株)、蘇州愛工電子有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 2社

関連会社 2社 愛知金属工業(株)、大垣電機(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち蘇州愛知科技有限公司及び蘇州愛知高斯電機有限公司の決算日は、12月31日
であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。た
だし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行って
おります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原
価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②棚卸資産

製品・仕掛品

主として個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

商品・原材料・貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 4～8年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、連結会計年度毎に一括して3年間で均等償却しております。

⑤長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

請負工事のうち、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 変動金利の長期借入金等の金利変動リスク

③ヘッジ方針

金利変動リスクの回避並びに金融収支の安定化のため行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が7,115百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が302百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部制を採用しており、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「電力機器」及び「回転機」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「電力機器」は、各種変圧器、制御機器等の製造販売及び電力設備工事等を行っております。

「回転機」は、小形モータ、シャッター開閉機、アクチュエータ、プリント配線板等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	電力機器	回転機	計
売上高			
外部顧客への売上高	30,232	36,877	67,110
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	30,232	36,877	67,110
セグメント利益	4,608	576	5,184
セグメント資産	21,019	37,597	58,617
その他の項目			
減価償却費	670	1,172	1,843
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	707	1,183	1,890

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	電力機器	回転機	計
売上高			
外部顧客への売上高	28,729	42,201	70,930
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	28,729	42,201	70,930
セグメント利益	4,110	387	4,497
セグメント資産	22,573	43,478	66,052
その他の項目			
減価償却費	717	1,383	2,101
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,832	764	2,597

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,184	4,497
全社費用(注)	△1,414	△1,410
連結財務諸表の営業利益	3,770	3,087

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	58,617	66,052
全社資産(注)	16,591	16,335
連結財務諸表の資産合計	75,208	82,387

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,843	2,101	74	78	1,917	2,180
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,890	2,597	122	11	2,012	2,608

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	752円60銭	1株当たり純資産額 831円63銭
1株当たり当期純利益	60円45銭	1株当たり当期純利益 57円72銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
- この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、6円29銭減少しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,908	2,777
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,908	2,777
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,119	48,117

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,129	5,791
受取手形	1,589	1,642
売掛金	8,042	9,305
有価証券	7,300	6,301
商品及び製品	1,156	1,033
仕掛品	1,814	2,184
原材料及び貯蔵品	1,327	1,490
前払費用	19	20
未収入金	132	55
繰延税金資産	222	183
短期貸付金	500	500
その他	103	266
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	27,337	28,773
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,045	10,114
減価償却累計額	△7,452	△7,596
建物(純額)	2,592	2,517
構築物	1,448	1,453
減価償却累計額	△1,200	△1,230
構築物(純額)	247	223
機械及び装置	10,034	10,985
減価償却累計額	△9,266	△9,275
機械及び装置(純額)	767	1,709
車両運搬具	222	227
減価償却累計額	△185	△193
車両運搬具(純額)	37	33
工具、器具及び備品	5,045	4,855
減価償却累計額	△4,696	△4,546
工具、器具及び備品(純額)	348	309
土地	2,688	2,686
リース資産	80	208
減価償却累計額	△44	△60
リース資産(純額)	35	147
建設仮勘定	4	5
有形固定資産合計	6,721	7,633
無形固定資産		
ソフトウェア	50	36
電話加入権	5	5
リース資産	16	6
無形固定資産合計	72	48

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,007	2,276
関係会社株式	6,275	6,210
関係会社社債	100	—
関係会社出資金	1,132	1,215
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	838	650
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	25	8
繰延税金資産	1,222	1,017
その他	157	157
貸倒引当金	△64	△64
投資その他の資産合計	11,696	11,473
固定資産合計	18,490	19,156
資産合計	45,827	47,929
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,324	3,931
買掛金	3,833	4,380
短期借入金	2,320	2,320
1年内返済予定の長期借入金	—	1,000
未払金	184	871
未払費用	1,157	1,050
未払法人税等	521	406
未払消費税等	119	59
前受金	119	117
預り金	55	49
設備関係支払手形	138	21
その他	26	29
流動負債合計	12,801	14,238
固定負債		
長期借入金	1,000	—
退職給付引当金	4,042	4,000
その他	193	297
固定負債合計	5,235	4,298
負債合計	18,036	18,536

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,053	4,053
資本剰余金		
資本準備金	2,199	2,199
資本剰余金合計	2,199	2,199
利益剰余金		
利益準備金	812	812
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	171	169
別途積立金	15,000	17,000
繰越利益剰余金	5,230	4,509
利益剰余金合計	21,214	22,490
自己株式	△24	△25
株主資本合計	27,442	28,717
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	348	676
評価・換算差額等合計	348	676
純資産合計	27,790	29,393
負債純資産合計	45,827	47,929

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
製品売上高	30,665	29,962
商品売上高	3,153	4,049
売上高合計	33,818	34,012
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,056	1,156
当期製品製造原価	25,024	24,571
当期商品仕入高	2,934	3,868
合計	29,015	29,597
他勘定振替高	2	3
商品及び製品期末たな卸高	1,156	1,033
売上原価合計	27,856	28,560
売上総利益	5,961	5,451
販売費及び一般管理費	3,055	3,116
営業利益	2,906	2,335
営業外収益		
受取利息	25	14
受取配当金	246	194
固定資産賃貸料	154	153
業務受託料	47	47
その他	79	92
営業外収益合計	553	502
営業外費用		
支払利息	44	44
固定資産賃貸費用	38	40
その他	14	15
営業外費用合計	96	100
経常利益	3,362	2,737
特別利益		
固定資産売却益	0	11
投資有価証券売却益	3	26
ゴルフ会員権売却益	5	—
受取和解金	—	38
特別利益合計	8	76
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	20	7
投資有価証券評価損	—	56
ゴルフ会員権売却損	7	—
その他	0	—
特別損失合計	29	63
税引前当期純利益	3,342	2,750
法人税、住民税及び事業税	1,207	945
法人税等調整額	2	71
法人税等合計	1,210	1,016
当期純利益	2,131	1,733

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	4,053	2,199	2,199	812	173	15,000	3,674	19,660
当期変動額								
剰余金の配当							△577	△577
別途積立金の積立						—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△2		2	—
実効税率変更に伴う積立金の増加					—		—	—
当期純利益							2,131	2,131
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△2	—	1,556	1,554
当期末残高	4,053	2,199	2,199	812	171	15,000	5,230	21,214

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△23	25,889	255	255	26,144
当期変動額					
剰余金の配当		△577			△577
別途積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
実効税率変更に伴う積立金の増加		—			—
当期純利益		2,131			2,131
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			92	92	92
当期変動額合計	△0	1,553	92	92	1,645
当期末残高	△24	27,442	348	348	27,790

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	4,053	2,199	2,199	812	171	15,000	5,230	21,214
当期変動額								
剰余金の配当							△457	△457
別途積立金の積立						2,000	△2,000	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△2		2	—
実効税率変更に伴う積立金の増加					0		△0	—
当期純利益							1,733	1,733
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△2	2,000	△721	1,276
当期末残高	4,053	2,199	2,199	812	169	17,000	4,509	22,490

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△24	27,442	348	348	27,790
当期変動額					
剰余金の配当		△457			△457
別途積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
実効税率変更に伴う積立金の増加		—			—
当期純利益		1,733			1,733
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			327	327	327
当期変動額合計	△1	1,274	327	327	1,602
当期末残高	△25	28,717	676	676	29,393

(4) 売上高明細

(単位：百万円)

		前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	増 減
電 力 機 器	小形変圧器	7,447	6,925	△522
	中大形変圧器	6,469	7,070	600
	制御機器	5,933	6,314	381
	プラント	2,034	761	△1,273
	その他	4,385	3,982	△403
	計	26,271	25,054	△1,216
回 転 機	小形モータ	2,205	2,549	343
	住設機器	739	867	128
	介護用機器	3,354	4,213	859
	その他	1,247	1,326	78
	計	7,547	8,957	1,409
合 計		33,818	34,012	193